



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名 三菱倉庫株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）岡本 哲郎
 問合せ先責任者（役職名）取締役経理部長（氏名）橋本 有一 TEL (03) 3278-6611
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	40,122	11.4	3,318	39.7	4,100	35.1	1,838	1.5
22 年 3 月期第 1 四半期	36,025	△15.1	2,376	△35.5	3,036	△31.0	1,811	△22.4

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	10.49	—
22 年 3 月期第 1 四半期	10.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	324,946	197,993	60.5	1,121.95
22 年 3 月期	341,723	205,911	59.9	1,167.09

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 196,697 百万円 22 年 3 月期 204,616 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期 (予想)		6.00	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	79,500	10.8	5,700	8.2	6,500	9.5	3,800	17.7	21.67
通期	159,000	7.2	11,200	8.9	12,500	8.6	6,800	11.4	38.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期第1四半期	175,921,478株	22年3月期	175,921,478株
② 期末自己株式数	23年3月期第1四半期	604,018株	22年3月期	599,657株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期第1四半期	175,319,164株	22年3月期第1四半期	175,344,401株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、平成22年7月30日付で「富士物流株式会社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」を公表しましたが、本公開買付けによる当期業績への影響については現在精査中のため、本資料の業績見通しには織り込んでおりません。

今後、当期業績予想について修正の必要が生じた場合には、速やかに開示致します。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、中国など新興国の経済成長に伴い輸出や生産が増加し、個人消費も底堅く推移したことにより、緩やかな回復基調を辿りました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出入貨物が増加しているものの物流合理化の影響により、また不動産業界においてビル賃貸事業では、需給の緩みにより空室率が上昇し一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、また不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上、前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの円滑な運営に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において荷動きの回復に伴い増収となったほか、不動産事業で主力の不動産賃貸事業においてオフィスビル等の需要減退の影響を受けたものの前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの寄与により増収となったため、全体として前年同期比 40 億 9 千 6 百万円 (11.4%) 増の 401 億 2 千 2 百万円となりました。また**営業原価**は、物流事業で貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費が増加したほか、不動産事業で横浜ダイヤビルの稼働に伴い減価償却費が増加したため、全体として前年同期比 31 億 8 千 5 百万円 (10.0%) 増の 351 億 9 千 4 百万円となり、**他方販売費及び一般管理費**は、経費の減少等により、同 3 千 1 百万円 (1.9%) 減の 16 億 9 百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流事業で増益となったので、不動産事業で若干減益となったものの、全体として前年同期比 9 億 4 千 2 百万円 (39.7%) 増の 33 億 1 千 8 百万円となり、**経常利益**は、支払利息の減少もあり、同 10 億 6 千 4 百万円 (35.1%) 増の 41 億円となりました。また**四半期純利益**は、固定資産処分損 (約 5 億円) 及び投資有価証券評価損 (約 6 億円) を特別損失に計上したこともあり、前年同期比 2 千 6 百万円 (1.5%) 増の 18 億 3 千 8 百万円となりました。

(セグメント別の概況)

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、景気回復の影響により全般に荷動きが回復したため、営業収益は倉庫事業で前年同期比 2.2% 増の 66 億 4 千 1 百万円、陸上運送事業で同 6.3% 増の 62 億 8 千万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が増加したため、営業収益は前年同期比 19.1% 増の 49 億 3 千 9 百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱が増加したほか海上運賃単価回復もあり、営業収益は同 26.3% 増の 102 億 8 千 9 百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比 35 億 9 百万円 (12.8%) 増の 308 億 9 千万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費が増加したため、人件費や減価償却費が若干減少したものの、前年同期比 26 億 7 百万円 (9.7%) 増の 294 億 8 千 4 百万円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前年同期比 9 億 1 百万円 (178.8%) 増の 14 億 6 百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、オフィスビル等の需要減退の影響を受けたものの前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの寄与により、営業収益は前年同期比 6.6% 増の 81 億 8 千 5 百万円となりました。また設計施工事業は、概ね前年同期並みの収入となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比 6 億 3 百万円 (6.7%) 増の 96 億 1 千 6 百万円となりました。また営業費用は、横浜ダイヤビルの稼働に伴い減価償却費が増加したため、前年同期比 6 億 3 千 3 百万円 (10.4%) 増の 67 億 7 百万円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前年同期比 3 千万円 (1.0%) 減の 29 億 8 百万円となりました。

セグメント別営業収益

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比増減 (△印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物流事業	27,381	30,890	3,509	12.8
(倉庫事業)	(6,500)	(6,641)	(140)	(2.2)
(陸上運送事業)	(5,910)	(6,280)	(369)	(6.3)
(港湾運送事業)	(4,147)	(4,939)	(792)	(19.1)
(国際運送取扱事業)	(8,147)	(10,289)	(2,142)	(26.3)
(その他)	(2,674)	(2,739)	(64)	(2.4)
不動産事業	9,012	9,616	603	6.7
(不動産賃貸事業)	(7,681)	(8,185)	(503)	(6.6)
(その他)	(1,331)	(1,430)	(99)	(7.5)
セグメント間取引消去	△ 368	△ 383	△ 15	-
合計	36,025	40,122	4,096	11.4

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、主として株式相場低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比 167 億 7 千 6 百万円減の 3,249 億 4 千 6 百万円となりました。

他方当第1四半期末の負債合計は、主として株式相場低下に伴い「繰延税金負債」が減少したため、前期末比 88 億 5 千 8 百万円減の 1,269 億 5 千 3 百万円となりました。

また当第1四半期末の純資産は、四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したものの、株式相場低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比 79 億 1 千 7 百万円減の 1,979 億 9 千 3 百万円となりました。

この結果、当第1四半期末の自己資本比率は、前期末を 0.6 ポイント上回る 60.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、23 億 6 百万円の増加となりました。

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、16 億 7 百万円の減少となりました。

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、16 億 4 千 8 百万円の減少となりました。

この結果、当第1四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額 (1 千万円の減少) 及び非連結子会社との合併に伴う増加額 (3 千 8 百万円の増加) を加えた全体で 9 億 2 千 1 百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は 272 億 3 千 7 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね期首予想（平成22年4月30日発表の予想数値）に沿って進捗しているため、第2四半期連結累計期間・通期とも期首予想を据え置いております。

なお、平成22年7月30日付で「富士物流株式会社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」を公表しましたが、本公開買付けによる当期業績への影響については現在精査中のため、本資料の業績見通しには織り込んでおりません。

今後、当期業績予想について修正の必要が生じた場合には、速やかに開示致します。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,453	26,289
受取手形及び営業未収金	21,584	20,244
有価証券	2,000	3,000
販売用不動産	3,732	3,699
繰延税金資産	1,694	1,952
その他	4,604	2,830
貸倒引当金	△105	△98
流動資産合計	59,964	57,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	111,153	113,544
機械装置及び運搬具(純額)	3,679	3,900
土地	57,063	57,061
建設仮勘定	348	223
その他(純額)	2,320	2,301
有形固定資産合計	174,566	177,031
無形固定資産		
借地権	6,730	6,730
その他	2,150	2,212
無形固定資産合計	8,880	8,942
投資その他の資産		
投資有価証券	74,217	89,511
長期貸付金	887	872
繰延税金資産	1,831	1,789
その他	4,818	5,897
貸倒引当金	△124	△124
投資損失引当金	△95	△114
投資その他の資産合計	81,534	97,831
固定資産合計	264,982	283,805
資産合計	324,946	341,723

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	13,026	14,112
短期借入金	13,523	14,015
未払法人税等	1,053	2,456
取締役賞与引当金	10	35
その他	9,194	7,975
流動負債合計	36,809	38,595
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	11,309	11,376
長期預り金	29,996	30,686
繰延税金負債	11,024	17,265
退職給付引当金	13,394	13,558
役員退職慰労引当金	172	173
その他	244	155
固定負債合計	90,144	97,216
負債合計	126,953	135,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,618	19,618
利益剰余金	135,239	134,420
自己株式	△659	△654
株主資本合計	176,592	175,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,723	30,458
為替換算調整勘定	△1,617	△1,620
評価・換算差額等合計	20,105	28,837
少数株主持分	1,296	1,295
純資産合計	197,993	205,911
負債純資産合計	324,946	341,723

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	4,163	4,069
倉庫荷役料	2,337	2,571
陸上運送料	5,910	6,280
港湾荷役料	4,146	4,939
国際運送取扱料	8,147	10,289
不動産賃貸料	8,100	8,563
その他	3,219	3,408
営業収益合計	36,025	40,122
営業原価		
作業運送委託費	13,831	16,497
人件費	6,754	6,660
施設賃借費	1,483	1,478
減価償却費	2,711	3,181
その他	7,227	7,375
営業原価合計	32,008	35,194
営業総利益	4,017	4,928
販売費及び一般管理費	1,640	1,609
営業利益	2,376	3,318
営業外収益		
受取利息	54	17
受取配当金	556	605
持分法による投資利益	17	67
その他	360	285
営業外収益合計	989	975
営業外費用		
支払利息	323	184
その他	6	9
営業外費用合計	329	193
経常利益	3,036	4,100
特別利益		
固定資産処分益	23	—
特別利益合計	23	—
特別損失		
固定資産処分損	27	577
投資有価証券評価損	28	615
投資損失引当金繰入額	—	29
特別損失合計	55	1,222
税金等調整前四半期純利益	3,004	2,878
法人税等	1,204	1,025
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,852
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	14
四半期純利益	1,811	1,838

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,004	2,878
減価償却費	2,776	3,248
引当金の増減額(△は減少)	17	△175
受取利息及び受取配当金	△611	△622
支払利息	323	184
投資有価証券評価損益(△は益)	—	615
売上債権の増減額(△は増加)	△105	△1,345
販売用不動産の増減額(△は増加)	△0	△32
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,008	△1,081
預り金の増減額(△は減少)	203	537
その他	△495	134
小計	4,103	4,340
利息及び配当金の受取額	638	648
利息の支払額	△549	△271
法人税等の支払額	△2,128	△2,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062	2,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,426	△1,287
固定資産の売却による収入	35	6
投資有価証券の取得による支出	△15	△73
投資有価証券の売却による収入	6	—
その他	45	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,355	△1,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	△607	△564
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,054	△1,054
その他	△18	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,679	△1,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,912	△960
現金及び現金同等物の期首残高	39,642	28,159
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,948	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	38
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,678	27,237

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	27,289	8,735	36,025	-	36,025
(2) セグメント間の営業収益又は振替高	91	276	368	(368)	-
計	27,381	9,012	36,394	(368)	36,025
営業利益	504	2,938	3,443	(1,066)	2,376

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	報告セグメント		合 計 (百万円)	調 整 額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2) (百万円)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)			
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	30,786	9,336	40,122	-	40,122
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	104	279	383	(383)	-
計	30,890	9,616	40,506	(383)	40,122
セグメント利益	1,406	2,908	4,314	(995)	3,318

(注) 1. セグメント利益の調整額△995百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,008百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。